

川棚町人事行政の運営等の状況の公表
【川 棚 町】

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（平成27年度は採用実績なし）（単位：人）

区 分	試験の種類			選 考	合 計
	大卒程度	短大卒程度	高卒程度		
一般行政職	0	0	0	0	0
技 術 職	0	0	0	0	0
技 能 職	0	0	0	0	0

備考 1 一般行政職 2と3に掲げる職員以外の職員
2 技術職 企業職の技術職員
3 技能労務職 技能労務職員給料表が適用される職員

(2) 退職の状況（平成26年度）（単位：人）

区 分	定年退職	勸奨退職	そ の 他						合 計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	
一般行政職	1	0	1	0	0	0	0	0	2
技 術 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技 能 職	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(3) 職員数の状況 各年度4月1日現在（単位：人）

部門	区分	職 員 数		増 減 数	主な増減理由
		26年度	27年度		
一般行政部門	議 会	2	2	0	国体事業の完了に伴う減、及び地方創生事業の職員配置による増
	総 務	29	28	▲ 1	
	税 務	10	10	0	
	農林水産	11	12	1	
	商 工	2	2	0	
	土 木	10	10	0	
	民生衛生	9	9	0	
衛生	11	10	▲ 1	業務執行体制見直しによる減	
	小 計	84	83	▲ 1	
特別行政部門	教 育	11	9	▲ 2	給食センター調理業務の民間委託による減
	小 計	11	9	▲ 2	
普通会計分合計		95	92	▲ 3	
特別会計部門	水 道	8	8	0	再任用職員の配置による増
	下 水 道	5	5	0	
	国 保	3	3	0	
	介 護	4	5	1	
	小 計	20	21	1	
合 計		115	113	▲ 2	

※ 特別職を除く。

2. 職員の給与の状況報告書

(1) 人件費の状況（普通会計決算：決算統計資料）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考) 25年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	14,479	5,578,056	100,049	824,581	14.78	13.20

備考 表中「住民基本台帳人口」は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳に登載された人口である。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 [A]	給 与 費				一人当たり 給与費 [B/ A]
		給 料	職員手当	期末勤勉	計 [B]	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	102	355,033	51,884	129,910	536,827	5,263

備考 1 表中「職員手当」には、退職手当を含まない。
2 表中「期末勤勉」は、期末手当及び勤勉手当をいう。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	川 棚 町		国	
	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
一般行政職	304,437	40.0	334,283	43.5
技 術 職	358,955	51.6	289,141	50.2

(4) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		川 棚 町		国	
		号 給	初任給(円)	号 俸	初任給(円)
一般行政職	大学卒	1級25号給	174,200	1級25号給	174,200
	短大卒	1級15号給	154,800	1級15号給	154,800
	高校卒	1級5号給	142,100	1級5号給	142,100
技 術 職	大学卒	25号給	174,200	—	—
	短大卒	15号給	154,800	—	—
	高校卒	5号給	142,100	—	—

(5) 期末勤勉手当の状況（平成26年度支給割合）

（単位：月分）

	区 分	川 棚 町			国		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
期 末 勤 勉 手 当	6月期	1. 2 2 5	0. 6 7 5	1. 9 0 0	1. 2 2 5	0. 6 7 5	1. 9 0 0
	12月期	1. 3 7 5	0. 8 2 5	2. 2 0 0	1. 3 7 5	0. 8 2 5	2. 2 0 0
	計	2. 6 0 0	1. 5 0 0	4. 1 0 0	2. 6 0 0	1. 5 0 0	4. 1 0 0
	役職段階 別加算額	3級 5% 4・5・6・7級 10% 技術61号給～136号給 5% 技術137号給以上 10% 技能61号給以上 5% 56歳以上10%			3級 5% 4・5級 10% 6・7級15% 8級以上 20% 行（二）3・4級 5% 行（二）5級 10%		

(6) 特別職の報酬等の状況（平成26年度支給割合）

区 分	報酬等月額（円）	期末手当の支給割合	
町 長	7 4 0, 0 0 0		
副 町 長	5 9 0, 0 0 0		
教 育 長	5 6 0, 0 0 0	6月期	1. 3 0 月分
議 長	3 0 5, 0 0 0	12月期	1. 8 0 月分
副 議 長	2 5 1, 0 0 0	計	3. 1 0 月分
委 員 長	2 4 0, 0 0 0	加算措置	1 5 %
議 員	2 2 8, 0 0 0		

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成27年4月1日現在）

1 週 間 の 勤 務 時 間	勤 務 時 間 の 割 り 振 り			
	始 業	終 業	休憩時間	休息時間
3 8 . 7 5 時 間	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	午後 0 時 0 0 分 ～午後 1 時 0 0 分	無 し

備考 1 「1週間の勤務時間」は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第6項の規定に基づき条例で定めた職員の勤務時間である。

2 「勤務時間の割り振り」は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分の時間帯（それに準じた時間帯）に勤務時間が割り振られている職員の勤務時間である。

(2) 年次休暇の状況（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

区 分	総付与日数	総使用日数	全期間在職職員数	一人当たり 平均使用日数
一般行政職	3, 9 7 4 日	8 3 3 日	1 0 6 人	7. 9 日
技 術 職	1 2 0 日	1 8 日	3 人	6. 0 日
技 能 職	8 0 日	4 7 日	2 人	2 3. 5 日

備考 1 「全期間在職職員数」は、当該年の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員（教育長を除く。）とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員を除く。

2 「総付与日数」は、当該年の4月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）の合計である。

3 「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計である。

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成26年度）

区 分	降 任	免 職	休 職	合 計
分 限 処 分	0	0	1	0

(2) 懲戒処分の状況（平成26年度）

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
懲 戒 処 分	0	0	0	0	0

備考 職員のうち、地方公務員法に基づき処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数を重複して計上している。

5. 職員のサービスの状況（平成26年度）

区 分	申請件数	許可件数	許可の内容
営利企業等の従事許可申請	1	1	統計調査指導員業務

備考 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条の規定に基づく営利企業等の従事許可の状況である。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（平成26年度）

研修の名称	研修の内容	受講者数	期 間	修了者数
長崎縣市町村職員研修協議会研修	トップセミナー	3	1日間	3
	新規採用職員研修	9	4日間	9
	フォローアップ研修（2年目）	6	1日間	6
	職員研修第Ⅰ部	3	2日間	3
	職員研修第Ⅲ部	3	2日間	3
	監督職研修第Ⅰ部（新任係長）	3	2日間	3
	管理職研修第Ⅰ部（新任課長）	2	2日間	2
	民間派遣研修	1	2日間	1
	法制執務研修（応用編）	1	2日間	1
	市町村税務職員初任者研修	3	2日間	3
	市町村住民税担当者研修	1	2日間	1
	滞納整理管理監督者研修	1	2日間	1
	徴収事務担当者研修	3	2日間	3
	公債権・私債権の管理（回収・放棄等）に関する研修	4	1日間	4
	戸籍事務担当者研修	1	2日間	1
	行政法基礎研修	2	2日間	2
	行政訴訟研修	2	2日間	2
	情報公開と個人情報保護研修	2	1日間	2
	複式簿記入門	1	2日間	1
	地方公営企業消費税講習会	1	1日間	1
	契約事務研修	2	3日間	2
	地域振興施策研修	1	1日間	1
	ワンペーパー資料作成研修	1	1日間	1

	パソコン研修 (Excel中級)	1	2日間	1
	接遇 (コミュニケーション) 研修	9	1日間	9
	クレーム対応研修	1	2日間	1
	面接技法研修	1	1日間	1
その他	まちづくり研修 (公共交通)	1	3日間	1
	市町村職員特別研修 (町づくり)	2	2日間	2
	社会教育主事講習「B」	1	35日間	1
	消費生活相談員研修	1	3日間	1
	自衛隊隊内生活体験研修	9	3日間	9
	社会人権・同和教育研修	9	1日間	9
	不当要求行為対策研修	3	1日間	3
	人事評価研修会	1	1日間	1
	人事評価 (業績評価) 職員研修会	97	1日間	97
	人事評価 (評価者) 研修会	14	3日間	14

(2) 勤務成績の評定の状況 (平成26年度)

評定の方法	評定者	評定結果の活用
人材育成プランに基づく人事評価制度を導入するため試行を実施中	管理職及び特別職	昇格昇給、勤勉手当等に反映

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康管理の状況 (平成26年度)

生活習慣病予防のための職員の健康診断と市町村職員共済組合の一部補助により人間ドック検診を実施

区分	内容	受診者数
職員健康診断	一般検診、血液検査等	95
人間ドック (1泊2日)	医療機関による人間ドック検診	7
人間ドック (日帰り)	医療機関による人間ドック検診	29

備考 地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況である。

(2) 公務災害補償の状況

① 公務災害 (平成26年度)

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	2	1	0	0	1

備考 地方公務員災害補償法 (昭和42年法律第121号) に基づく職員の公務災害補償の状況である (②において同じ。)

② 通勤災害 (平成26年度)

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		通勤災害該当	通勤災害非該当		
1	0	1	0	0	0

(3) 職員福利厚生事業（平成26年度）

名 称	構成人員	目 的	財 源
川棚町役場 職員厚生事業	特別職 3人	職員の保健、元気回復そ の他厚生に関する事業 の実施	(公費) (円)
	一般職 115人		一般会計 306,000
	合 計 118人		水道事業 24,000
			下水道事業 15,000
			国保事業 9,000
		(個人)	118,000
		合 計	472,000

8. その他町長が必要と認める事項

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成26年度）

前年度末現在 未処理件数	措置要求件数	処理件数	前年度末現在	今年度の措置	年度末現在 未処理件数
			未処理件数に 係る処理件数	要求件数に係 る処理件数	
0	0	0	0	0	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成26年度）

前年度末現在 未処理件数	不服申立て 件 数	処理件数	前年度末現在	今年度の措置	年度末現在 未処理件数
			未処理件数に 係る処理件数	要求件数に係 る処理件数	
0	0	0	0	0	0

(3) 職員団体との交渉の概要（平成26年度）

日 時	場 所	出席者数	議 題
平成26年11月11日 15:00~16:30	第2別館会議室	理事者側 6人 職員団体側 15人	賃金確定
平成27年 2月23日 13:30~15:30	第2別館会議室	理事者側 6人 職員団体側 13人	給与制度の総合的見直し
平成27年 3月23日 13:30~15:30	中央公民館講堂	理事者側 7人 職員団体側 15人	春闘要求